



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月19日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 執行 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 片野 良太 (TEL) 03-4216-2277  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,626	35.5	70	△38.5	43	—	△58	—	△58	—	△60	—
2021年3月期	4,890	—	114	—	△5	—	203	—	203	—	202	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	△0.65		△0.65		△2.5		0.6		1.1	
2021年3月期	2.68		2.68		18.1		△0.1		2.3	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 0百万円

(注) 当社は、2020年4月30日に広告ソリューション事業のサービスを終了したことに伴い、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2021年3月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期	6,817		2,435		2,435		35.7		26.78	
2021年3月期	6,647		2,173		2,173		32.7		24.78	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期	△591		△248		544		1,370	
2021年3月期	302		828		△28		1,666	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	13.2	200	183.3	150	—	0.61	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	90,927,325株	2021年3月期	87,726,425株
② 期末自己株式数	2022年3月期	240株	2021年3月期	144株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	89,892,310株	2021年3月期	75,895,610株

(注) A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	669	36.1	10	—	△10	—	△63	—
2021年3月期	492	△64.4	△189	—	△203	—	46	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△0.71		—					
2021年3月期	0.61		0.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	3,749	58.7	2,236	71.3	2,200	58.7	24.20	
2021年3月期	2,790	71.3	2,005	71.3	1,990	71.3	5.86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,200百万円 2021年3月期 1,990百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、2021年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信(添付資料)10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	10
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率(%)
売上収益	4,890	6,626	1,736	35.5
営業利益又は営業損失(△)	114	70	△44	△38.5
税引前利益又は税引前損失(△)	△5	43	49	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	203	△58	△261	—

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。国内外経済の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染の動向が国内外経済に与える影響に十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、昨今のコロナ禍をきっかけにそのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

このような事業環境のもと、2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patch(現社名 Renxa株式会社)を当社の完全子会社とし、新たな経営体制へ移行いたしました。各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増やし、積極的に販売活動を展開してまいりました。

なお、当社グループにおいては感染力の高い新型コロナウイルスの変異株による社会全体での感染者の急増に伴い、感染拡大防止に留意し営業活動を行ってまいりましたが、主に法人向け事業のフィールドセールスに影響が生じました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は6,626百万円(前連結会計年度比35.5%増)となり、営業利益70百万円(前連結会計年度比38.5%減)、税引前当期利益43百万円(前連結会計年度は税引前当期損失5百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は58百万円(前連結会計年度比—%)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 法人向け事業

主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は3,292百万円(前連結会計年度比35.6%増)、セグメント利益は433百万円(前連結会計年度比104.9%増)となりました。

#### ② 個人向け事業

主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、多数の顧客基盤と商品を強みにより顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は3,344百万円(前連結会計年度比35.5%増)、セグメント利益は228百万円(前連結会計年度比42.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ170百万円増加し、3,212百万円となりました。その主な要因は主に現金及び現金同等物の減少295百万円、営業債権及びその他の債権の増加337百万円によるものです。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、3,604百万円となりました。その主な要因は事務所の増床によるその他の金融資産の増加48百万円、繰延税金資産の減少99百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ712百万円減少し、2,339百万円となりました。その主な要因は営業債務及びその他の債務の減少235百万円、有利子負債の減少313百万円によるものです。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末と比べ620百万円増加し、2,042百万円となりました。その主な要因は有利子負債の増加597百万円によるものです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ261百万円増加し、2,435百万円となりました。その主な要因は株式の発行による収入299百万円があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	302百万円	△591百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	828百万円	△248百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28百万円	544百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,666百万円	1,370百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、591百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加額349百万円、営業債務及びその他の債務の減少額37百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、248百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形資産の取得により、197百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、544百万円となりました。これは主に株式の発行による増加299百万円、社債の発行による収入200百万円を計上したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響により、企業活動の停滞が続き、経済面での影響が甚大となる可能性があります。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止及び拡散防止に向け、マスク着用、消毒の徹底等拡散防止策を講じ、加えてリモートワーク勤務体制を整備する等必要な対策を実施しております。今後の事業への影響を慎重に見極め、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	563	1,666	1,370
営業債権及びその他の債権	400	1,086	1,435
棚卸資産	7	28	75
その他の金融資産	7	100	100
その他の流動資産	126	159	229
流動資産合計	1,104	3,041	3,212
非流動資産			
有形固定資産	2	104	128
使用権資産	—	1,173	1,178
のれん	—	1,666	1,666
無形資産	94	87	107
持分法で会計処理されている投資	10	11	11
その他の金融資産	343	402	451
繰延税金資産	18	157	58
その他の非流動資産	0	3	3
非流動資産合計	469	3,606	3,604
資産合計	1,574	6,647	6,817

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		367	1,336	1,374
有利子負債		—	814	501
リース負債		—	100	108
未払法人所得税		1	16	0
その他の金融負債		—	57	—
その他の流動負債		641	726	354
流動負債合計		1,010	3,052	2,339
非流動負債				
有利子負債		485	319	916
リース負債		—	1,045	1,068
引当金		—	57	57
繰延税金負債		3	—	—
非流動負債合計		488	1,422	2,042
負債合計		1,498	4,474	4,381
資本				
資本金		100	273	100
資本剰余金		262	1,985	2,243
利益剰余金		△287	△86	91
自己株式		△0	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分 合計		75	2,173	2,435
資本合計		75	2,173	2,435
負債及び資本合計		1,574	6,647	6,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	4,890	6,626
売上原価	602	465
売上総利益	4,287	6,161
その他の収益	42	36
販売費及び一般管理費	4,163	6,120
その他の費用	52	6
営業利益	114	70
金融収益	3	28
金融費用	124	56
持分法による投資利益	0	0
税引前利益 (△損失)	△5	43
法人所得税費用	△65	101
継続事業からの当期利益 (△損失)	59	△58
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	143	—
当期利益 (△損失)	203	△58
<b>当期利益 (△損失) の帰属</b>		
親会社の所有者	203	△58
当期利益 (△損失)	203	△58
<b>1株当たり当期利益 (△損失) (円)</b>		
継続事業	0.79	△0.65
非継続事業	1.89	—
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	2.68	△0.65
<b>希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)</b>		
継続事業	0.79	△0.65
非継続事業	1.89	—
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	2.68	△0.65



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△損失)		203	△58
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△1	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1	△2
その他の包括利益合計		△1	△2
当期包括利益合計		<u>202</u>	<u>△60</u>
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		202	△60
当期包括利益合計		<u>202</u>	<u>△60</u>

### (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の包 括利益累計 額合計		
2020年4月1日		100	262	△287	△0	—	75	75
当期包括利益								
当期利益		—	—	203	—	—	203	203
その他の包括利益		—	—	—	—	△1	△1	△1
当期包括利益合計		—	—	203	—	△1	202	202
所有者との取引額等								
株式交換による変動		—	1,522	—	—	—	1,522	1,522
新株の発行(新株予約権の行使)		173	207	—	—	—	381	381
新株予約権の発行		—	11	—	—	—	11	11
新株予約権の失効		—	△17	—	—	—	△17	△17
利益剰余金への振替		—	—	△1	—	1	—	—
所有者との取引額等合計		173	1,723	△1	—	1	1,897	1,897
2021年3月31日		273	1,985	△86	△0	—	2,173	2,173

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の包 括利益累計 額合計		
2021年4月1日		273	1,985	△86	△0	—	2,173	2,173
当期包括利益								
当期損失		—	—	△58	—	—	△58	△58
その他の包括利益		—	—	—	—	△2	△2	△2
当期包括利益合計		—	—	△58	—	△2	△60	△60
所有者との取引額等								
新株の発行(新株予約権の行使)		136	172	—	—	—	309	309
新株予約権の発行		—	12	—	—	—	12	12
減資		△310	310	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	△0
利益剰余金への振替		—	△238	236	—	2	0	0
所有者との取引額等合計		△173	257	236	△0	2	322	322
2022年3月31日		100	2,243	91	△0	—	2,435	2,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△5	43
非継続事業からの税引前利益	143	—
減価償却費及び償却費	155	209
金融収益	△3	△28
金融費用	124	56
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
前受金の増減 (△は減少)	△92	△212
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	11	△339
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△103	37
棚卸資産の増減 (△は増加)	△20	△47
その他	34	△226
小計	245	△517
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△31	△46
法人所得税の支払額	△17	△38
法人所得税の還付額	91	10
助成金の受取額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14	△197
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	214	—
子会社の支配獲得による収入	630	—
子会社の支配喪失による収入	114	—
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△14
敷金及び保証金の回収による収入	66	8
定期預金の預入による支出	△100	—
その他	△32	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△300
長期借入れによる収入	200	600
長期借入金の返済による支出	△90	△147
社債の買入及び償還による支出	△500	—
社債の発行による収入	—	200
リース負債の返済による支出	△76	△101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	343	299
その他	7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	△295
現金及び現金同等物の期首残高	563	1,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,666	1,370

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日です。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

#### 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります

#### ① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

#### ② リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

当連結会計年度においてIFRS第1号により開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## (2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2020年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	563	—	—	563		現金及び現金同等物
売掛金	333	66	—	400	b	営業債権及びその他の債権
商品	7	—	—	7		棚卸資産
未収入金	155	△155	—	—	b	
	—	7	—	7		その他の金融資産
その他	44	81	—	126		その他の流動資産
貸倒引当金	△0	0	—	—	b	
流動資産合計	1,104	—	—	1,104		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	2	—	2	h	有形固定資産
建物	1	△1	—	—		
その他	0	△0	—	—		
無形固定資産	—	96	△1	94	h	無形資産
ソフトウェア	94	△94	—	—		
その他	1	△1	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	426	△426	—	—	a	
敷金及び保証金	118	△118	—	—	h	
	—	10	—	10	a	持分法で会計処理されている投資
	—	347	△4	343	A, h	その他の金融資産
破産更生債権等	79	△79	—	—		
繰延税金資産	16	—	1	18		繰延税金資産
	—	0	—	0	h	その他の非流動資産
貸倒引当金	△266	266	—	—	h	
固定資産合計	473	—	△4	469		非流動資産合計
資産合計	1,578	—	△4	1,574		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	88	276	2	367	c	流動負債
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	—	△500	—	d	営業債務及びその他の債務
未払金	276	△276	—	—	c	有利子負債
未払法人税等	3	—	△2	1		未払法人所得税
前受金	509	△509	—	—		
賞与引当金	18	△18	—	—		
役員賞与引当金	0	△0	—	—		
その他	57	527	56	641	D, c	その他の流動負債
流動負債合計	1,453	—	△444	1,010		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	485	485	d	有利子負債
	—	—	3	3		繰延税金負債
	—	—	488	488		非流動負債合計
負債合計	1,453	—	44	1,498		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	247	—	14	262		資本剰余金
利益剰余金	△223	—	△63	△287	A, D	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
	124	—	△49	75		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	124	—	△49	75		資本合計
負債純資産合計	1,578	—	△4	1,574		負債及び資本合計

前連結会計年度（2021年3月31日）

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,766	△100	—	1,666	i	現金及び現金同等物
売掛金	1,022	56	6	1,086	b	営業債権及びその他の債権
商品	47	△19	—	28		棚卸資産
その他	—	100	—	100	i	その他の金融資産
貸倒引当金	209	△42	△7	159	b	その他の流動資産
流動資産合計	△4	4	—	—	b	
	3,042	—	△1	3,041		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	104	—	104	h	有形固定資産
建物	67	△67	—	—		
その他	36	△36	—	—		
	—	—	1,173	1,173	C	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,534	—	131	1,666	B, E	のれん
その他	89	—	△1	87		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20	△20	—	—	a	
敷金及び保証金	377	△377	—	—	h	
	—	11	—	11	a	持分法で会計処理されている投資
	—	386	16	402	A, h	その他の金融資産
繰延税金資産	119	△0	37	157		繰延税金資産
その他	11	△8	—	3	h	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—	h	
固定資産合計	2,248	△0	1,358	3,606		非流動資産合計
資産合計	5,290	△0	1,357	6,647		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	246	1,052	37	1,336	c	営業債務及びその他の債務
短期借入金	700	△700	—	—	d	
1年内返済予定の 長期借入金	45	△45	—	—	d	
	—	814	—	814	d	有利子負債
	—	0	99	100	C	リース負債
	—	—	57	57	F, g	その他の金融負債
未払金	964	△964	—	—	c	
未払法人税等	31	△11	△3	16		未払法人所得税
前受金	416	△416	—	—		
賞与引当金	80	△80	—	—		
役員賞与引当金	15	△15	—	—		
解約調整引当金	138	△138	—	—	c	
その他	148	504	73	726	D, c	その他の流動負債
流動負債合計	2,786	—	265	3,052		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	208	110	—	319	d	有利子負債
	—	5	1,039	1,045	C	リース負債
	—	—	57	57		引当金
	—	△0	0	—		繰延税金負債
その他	116	△116	—	—		
固定負債合計	324	△0	1,097	1,422		非流動負債合計
負債合計	3,111	△0	1,362	4,474		負債合計
純資産の部						資本
資本金	273	—	—	273		資本金
資本剰余金	1,944	11	30	1,985	g	資本剰余金
利益剰余金	△54	—	△31	△86	A, B C, D E, F	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
新株予約権	15	△11	△4	—	g	
	2,179	—	△5	2,173		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	2,179	—	△5	2,173		資本合計
負債純資産合計	5,290	△0	1,357	6,647		負債及び資本合計



## (3) 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	6,500	△1,048	△561	4,890	E, e	売上収益
売上原価	1,780	△1,037	△139	602	E, e	売上原価
売上総利益	4,720	△10	△421	4,287		売上総利益
	—	35	7	42	f	その他の収益
販売費及び一般管理費	4,685	△14	△507	4,163	B, C D, E	販売費及び一般管理費
	—	53	△0	52	f	その他の費用
営業利益	34	△14	94	114		営業利益
営業外収益	13	△13	—	—	f	
営業外費用	27	△27	—	—	f	
特別利益	170	△170	—	—	f	
特別損失	58	△58	—	—	f	
	—	0	2	3	f	金融収益
	—	32	92	124	F, f	金融費用
	—	0	—	0		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	132	△143	4	△5		税引前損失(△)
法人税等合計	△35	—	△29	△65		法人所得税費用
	168	△143	34	59		継続事業からの当期利益
		143	—	143		非継続事業からの当期利益
当期純利益	168	—	34	203		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	168	—	34	203		親会社の所有者に帰属する当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	—	—	△1	△1		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	—	—	△1	△1		税引後その他の包括利益
包括利益	168	—	34	202		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	168	—	34	202		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	—	—	—	—		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました持分法適用関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた売掛金、未収入金及び貸倒引当金は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金、及び解約調整引当金は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- d. 日本基準において区分掲記していた短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- e. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- g. 日本基準において純資産の部に区分掲記していた新株予約権について、IFRSでは資本剰余金またはその他の金融負債として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。
- i. 日本基準において現金及び預金に含めていた預入期間が3か月超の定期預金について、IFRSではその他の金融資産(流動)として表示しております。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
日本基準の利益剰余金	△223	△54
認識及び測定の違い		
A. 金融商品	△4	0
B. のれん	—	124
C. リース	—	△6
D. 従業員給付	△52	△48
E. 企業結合	—	7
F. 新株予約権	—	△88
その他	△7	△19
認識及び測定の違い合計	△63	△31
IFRSの利益剰余金	△287	△86

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 市場性のない資本性金融商品

日本基準では市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上しておりました。IFRSではIFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、毎期、または兆候を識別した場合減損テストを行っております。

C. リース負債及び使用権資産

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

D. 未払有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

E. 企業結合

株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patch(現社名 Renxa株式会社)の企業結合日について日本基準ではみなし取得日(2020年7月1日)としておりましたが、IFRSでは2020年8月1日に調整しております。

F. 新株予約権

日本基準では会計処理が求められていなかった新株予約権の公正価値評価について、IFRSでは公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、法人向け事業及び個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より、新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から「法人向け事業」及び「個人向け事業」に変更しており、「法人向け事業」は、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。「個人向け事業」は、主に個人に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。当社は、広告ソリューション事業のサービスの終了に伴い、同事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,427	2,463	4,890	—	4,890
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	1	4	6	△6	—
計	2,429	2,467	4,896	△6	4,890
セグメント利益	211	160	371	△256	114
金融収益					3
金融費用					124
持分法による投資損益					0
税引前利益(△損失)					△5
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	154	0	155	△0	154
減損損失	43	—	43	—	43

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,291	3,335	6,626	—	6,626
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	1	8	10	△10	—
計	3,292	3,344	6,637	△10	6,626
セグメント利益(△損失)	433	228	662	△591	70
金融収益					28
金融費用					56
持分法による投資損益					0
税引前利益(△損失)					43
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	172	8	181	28	209
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
継続事業	0円79銭	△0円65銭
非継続事業	1円89銭	—
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	203	△58
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	203	△58
継続事業	59	△58
非継続事業	143	—
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	75,895	89,892
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	0円79銭	△0円65銭
非継続事業	1円89銭	—
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (△は損失)(百万円)	203	△58
子会社及び関連会社の潜在株式に係る 利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	203	△58
継続事業	59	△58
非継続事業	143	—
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	75,895	89,892
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	75,895	89,892
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期損失の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 78,610個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,110個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。